

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	リサイクル製品の普及推進事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者	リサイクル担当係長石川晃二
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成	コード	1 1 3
					単位施策(中)	リサイクルの推進	コード	1 1 3 2
	項	環境保全			単位施策(小)	リサイクル製品の普及	コード	1 1 3 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		リサイクル品を利用、使用することにより、資源の循環する社会の推進に貢献できる。			
1-5 事務事業の内容	ポイ捨てをなくす啓発活動、小中学校の校区内清掃活動において、リサイクル製品を活用することにより製品の普及効果を高める。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	リサイクル品を配布する時にその原料となるごみ（資源）を展示し、資源ごみの有効利用、資源の循環をPRした。	リサイクル品の普及とリサイクル率の向上を併せ持つ製品の開発、製品の多様化が進んでいる。	リサイクル品の品質の向上を求めている。		
平成19年度	パソコンのリサイクル品（定規）を活用することにより資源の循環をPRした。	紙製品のリサイクル偽装問題によりリサイクル品への関心が高まっている。	リサイクル品の普及のためにも適正な表示を求められている。			
平成20年度	ペットボトル再生定規、プラスチック再生シャープを配布し、資源の有効利用の啓発を図った。	リサイクル資源の価格が、乱高下し、再生事業者の倒産など社会全体への関心が高まっている。	リサイクル品が再度リサイクルできるようになれば循環型社会の形成につながる。			
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	資源ごみ回収量（t）			6,900（t）	7,000（t）	リサイクル品の普及により、資源ごみの回収量の増加を図る				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（回） 直接事業費 b（千円） 人件費 c（千円） 合計コスト d（b+c） （千円） 単位コスト d/a （千円）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		活動実績	4（回）	4（回）	5（回）						
直接事業費	192	145	151								
人件費	335	334	331								
合計コスト	527	479	482								
単位コスト	132	120	96								

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 人件費0.05人、秋の530運動啓発活動、小中学生啓発品配布活動151千円 活動実績・啓発回数...出前啓発、秋530啓発、小中学生清掃活動啓発、推進員研修啓発、学校前ごみ置き場での啓発活動

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位:t)	6,226	6,274	6,083							
	後期目標値に対する達成度(%)	88.9	89.6	86.9							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A							

4段階評価結果 A: 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B: 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C: 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D: 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	リサイクル品の普及率の向上が求められる。	廃家電、廃パソコン等も含めた資源ごみのリサイクル品のPR及び普及啓発を行う。	何のリサイクル品か、また、どれくらいの量で再生できるかをお知らせすることにより認識を高めた。
平成19年度	ごみの発生抑制が第1であり、再使用が第2であり、その次にリサイクルすることを周知する。		パソコンのリサイクル品などにより資源の再利用の認識を高めた。	
平成20年度	資源ごみ量の総量が減少しても資源化率が上昇することは、発生抑制が推進していることを認識し、3Rの推進に努める。	廃家電の機種追加があるので、適正リサイクルのPRを行う。	ペットボトルのリサイクル、プラスチックのリサイクルの認識を高めた。	
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		